【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年11月11日
【中間会計期間】	第55期中(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)
【会社名】	株式会社ＤＴＳ
【英訳名】	ＤＴＳ　ＣＯＲＰＯＲＡＴＩＯＮ
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　北村　友朗
【本店の所在の場所】	東京都中央区八丁堀二丁目23番１号
【電話番号】	03－3948－5488(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長　　塩田　章雄
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区八丁堀二丁目23番１号
【電話番号】	03－3948－5488(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長　　塩田　章雄
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

第一部 【企業情報】

第１ 【企業の概況】

１ 【主要な経営指標等の推移】

回次		第54期 中間連結会計期間	第55期 中間連結会計期間	第54期
会計期間		自 2025年４月１日 至 2025年９月30日	自 2026年４月１日 至 2026年９月30日	自 2025年４月１日 至 2026年３月31日
売上高	(百万円)	66,926	64,454	135,213
経常利益	(百万円)	8,232	8,165	16,940
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益	(百万円)	5,466	5,439	11,644
中間包括利益又は包括利益	(百万円)	5,965	5,958	13,277
純資産額	(百万円)	59,770	62,370	64,691
総資産額	(百万円)	78,673	82,093	85,248
１株当たり中間(当期)純利益	(円)	34.17	34.63	72.94
潜在株式調整後１株当たり 中間(当期)純利益	(円)	―	―	―
自己資本比率	(%)	74.6	74.5	74.5
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	4,820	8,303	8,929
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	△1,067	△2,644	92
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	△5,656	△8,533	△8,089
現金及び現金同等物の中間期末 (期末)残高	(百万円)	26,410	26,540	29,381

(注) １ 当社は、中間連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
２ 潜在株式調整後１株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。
３ 2025年10月１日付けで普通株式１株につき４株の割合で株式分割を行っています。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、１株当たり中間(当期)純利益を算定しています。

２ 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社および当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第２ 【事業の状況】

１ 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

２ 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態及び経営成績の状況

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものです。

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、緩やかに回復しているものの、中東情勢や自然災害の影響を注視する必要があります。また、金融資本市場の変動の影響などにも注意する必要があります。

当社グループを取り巻く環境は、テクノロジーの進展に伴い、世の中の経営層のアジェンダは顧客との関係強化・データドリブン経営等がメインテーマとなり、それらと相互影響しながら、企業のIT投資は情報系・顧客接点系へシフトしていくことを見込んでいます。また、生成AIの技術進化に伴い、顧客企業におけるAI活用ニーズは拡大しており、さらに、フロンティアAIによるセキュリティ脅威の懸念から、その対応の重要性も急速に高まってきています。

このような状況下において当社グループは、Vision2030の２nd Stageとなる中期経営計画(2025-2027)では、フォーカスビジネスの進化と堅守ビジネスの深化、戦略的アライアンスの実行、グループ経営基盤の強化を３つの柱とし、事業の成長・拡大、安定性・信頼性の強化を推進しています。

中期経営計画の２年目となる当期の業績予想は、当初見込んでいた複数の大型プロダクト案件の失注や消滅等を踏まえ、売上高を1,420億円（前年比5.0%増）から1,360億円（前年比0.6%増、当初業績予想比4.2%減）に見直しました。一方、営業利益およびEBITDAについては当該案件の利益影響が軽微であることに加え、主力とするSI事業の生産性向上による収益性の改善等の影響により、当初予想を据え置きとし、170億円（前年比3.4%増）、EBITDA183億55百万円（前年比3.2%増）を目指しています。

■フォーカスビジネスの進化と堅守ビジネスの深化

中期経営計画(2025-2027)では、当社グループの成長領域として取り組みを強化しているフォーカスビジネス（注１）の中に、集中投資領域（注２）と先行投資領域（注３）を新たに設定しました。

2028年３月期までに売上高に占めるフォーカスビジネス売上高の比率57%を目標として推進しています。当中間連結会計期間のフォーカスビジネス売上高比率は64.0%となり、順調に推移しています。

(注１) フォーカスビジネス
当社グループとして、今後注力していくビジネス領域。

(注２) 集中投資領域
更なる事業規模の拡大を図るため、フォーカスビジネスの中でも特に成長が見込まれる5つの領域である①クラウド＆モダナイゼーション、②データ活用、③セキュリティ＆マネージドサービス、④Enterprise Application Services、⑤IoT&エッジテクノロジーを集中投資領域として再定義しています。

(注３) 先行投資領域
今後の急速な市場拡大と顧客の事業価値向上が見込まれる領域。AI・生成AI、CX（顧客体験価値）を対象としています。

■戦略的アライアンスの実行

〔株式会社システムトレンドの全株式取得〕

株式会社九州ＤＴＳは、株式会社システムトレンドの全株式を取得しました。本件を契機に、九州におけるニアショア開発体制を強化するとともに、両社の技術力やノウハウを結集し、顧客への提供価値の向上および九州全域での事業拡大を目指していきます。

〔株式会社ＪＡＦＣＯと連携し、スタートアップ企業との共創を加速〕

スタートアップとの共創を加速するため、株式会社ＪＡＦＣＯが運営するジャフコSV8投資事業有限責任組合

への出資を決定しました。本ファンドを通じて株式会社ＪＡＦＣＯおよび投資先企業との関係構築を進め、フォーカスビジネスにおけるサービス拡充や新たなソリューション開発、新規事業の創出を推進していきます。

〔ＤＴＳインサイト、富士通からソースコード解析ツール「Agile　Relief」の資産を取得〕

株式会社ＤＴＳインサイトは、富士通株式会社との間で、ソースコード解析ツールAgile　Reliefシリーズに関する資産譲渡契約を締結しました。同シリーズのソフトウェア関連資産を取得し、サポートサービスを承継するとともに、後継製品CodeReliefとして展開することで、既存ユーザーの開発環境への影響を抑えながら、顧客の開発効率向上に取り組んでいきます。

〔横浜国立大学と受験生のプレゼンティーズム可視化研究を開始〕

横浜国立大学大学院工学研究院の杉本千佳准教授と受験生のプレゼンティーズム（注１）に着目した学習支援AIモデルの構築に向けた共同研究を開始しました。ウェアラブルデータ等を活用して学習コンディションを可視化し、受験生一人ひとりに寄り添った個別最適な学習支援の実現を目指します。

（注１）受験生のプレゼンティーズム
受験勉強に取り組んでいるものの、体調不良やメンタル不調、受験へのプレッシャーや不安などにより、本来の集中力・理解度・学習意欲・学習遂行能力が低下している状態を指します。

今後も、成長戦略の実現に必要となるケイパビリティを補完・補強するため、領域や目的などに応じたアライアンスの推進に取り組んでいきます。

■グループ経営基盤の強化

経営基盤の強化として、人的資本への投資、グループガバナンス、システム基盤の強化および資本効率向上を図り、持続的・安定的な企業価値向上を目指していきます。

資本効率の向上、中期経営計画に基づくキャッシュアロケーションの実現および株主への一層の利益還元を図るため、2026年５月から９月にかけて約50億円の自己株式を取得しました。なお、当連結会計年度に取得したその全株式を消却しています。

また、2026年８月には、2026年度（2026年８月31日～2027年８月30日）の「JPX日経インデックス400」（注１）および「JPX日経中小型株指数」（注２）の構成銘柄に選定されました。

（注１） JPX日経インデックス400
資本の効率的活用や投資者を意識した経営観点など、グローバルな投資基準に求められる諸要件を満たした、「投資者にとって投資魅力の高い会社」で構成される株価指数です。株式会社JPX総研と株式会社日本経済新聞社が共同で算出を行っています。

（注２）JPX日経中小型株指数
「JPX日経中小型株指数」は、「投資者にとって投資魅力の高い会社」を構成銘柄とする「JPX日経インデックス400」と同じコンセプトを中小型株に適用し、持続的な企業価値の向上、株主を意識した経営を行っている企業で構成する株価指数です。株式会社JPX総研と株式会社日本経済新聞社が共同で算出を行っています。

このように中期経営計画の３つの柱の取り組みを着実に進めてきているものの、前年同期の各セグメントにおける大型案件のピークアウトに伴う反動影響などにより、売上高は、644億54百万円(前年同期比3.7%減)となりました。

売上総利益は、案件採算の改善等による収益性向上により151億１百万円(前年同期比2.1%増)となりました。

販売費及び一般管理費は、71億24百万円(前年同期比6.2%増)となりました。売上総利益が増加したものの販売費及び一般管理費の増加により、営業利益は、79億77百万円(前年同期比1.3%減)、経常利益は、81億65百万円(前年同期比0.8%減)となりました。親会社株主に帰属する中間純利益は、経常利益の減少などにより、54億39百万円(前年同期比0.5%減)となりました。

(単位：百万円)

	連結	
		対前年同期増減率
売上高	64,454	△3.7%
営業利益	7,977	△1.3%
経常利益	8,165	△0.8%
親会社株主に帰属する中間純利益	5,439	△0.5%

＜売上高の内訳＞

(単位：百万円)

	連結	
		対前年同期増減率
業務&ソリューション	26,678	△0.0%
テクノロジー&ソリューション	22,367	△1.8%
プラットフォーム&サービス	15,408	△11.8%
合計	64,454	△3.7%

各セグメントにおける営業概況は、次のとおりです。

業務&ソリューションセグメント

前年同期において金融大型案件が一時的に拡大した反動があったものの、福祉関連や生命保険会社向け案件の拡大により前年同期と同水準となり、売上高は266億78百万円(前年同期比0.0%減)となりました。

フォーカスビジネスへの取り組みでは、金融分野および公共分野などの業界知見にデジタル技術を組み合わせ、クラウドシフトやマイグレーションなどの集中投資領域を拡大し、事業成長を推進していきます。

このような方針のもと、当社は第一ライフテクノクロス株式会社とともに、第一生命保険株式会社が推進する請求手続きナビゲーションシステムの再構築プロジェクトを完遂しました。請求手続きの処理にかかる時間を従来の約10分の１に短縮し、専用タブレットおよびWebサイトでの手続きにおける利便性向上を実現しました。

また、当社は住信ＳＢＩネット銀行株式会社（注１）にマネー・ローンダリング対策製品AMLionの全機能を採用いただき、本格運用を開始しました。AMLionは、マネー・ローンダリング対策およびテロ資金供与対策（以下、AML/CFT（注２））に関する一連の業務をリアルタイムにワンプラットフォームで実現する製品であり、金融サービスの不正利用検知にも活用できる点が評価され導入に至りました。今後もAMLionを通じて、AML/CFTの高度化に貢献していきます。

当社グループ会社の株式会社東北システムズ・サポートは、約20年にわたり培ってきたRFID導入の知見をもとに、資産・物品管理システムMONiSTORをリリースしました。RFIDデータを活用し、台帳・棚卸・貸借などの管理業務を効率化するとともに、作業時間や人手の削減、台帳精度の向上、人的ミスの低減に寄与します。今後もRFIDソリューションのさらなる拡大と、現場業務のDX推進に貢献していきます。

（注１）住信ＳＢＩネット銀行株式会社は、2026年８月３日付で株式会社ドコモＳＭＴＢネット銀行へ商号変更しました。
（注２） Anti-Money Laundering ／ Counter Financing of Terrorismの略です。

テクノロジー&ソリューションセグメント

ServiceNowおよびデータ活用等の注力領域は拡大したものの、組込み関連や前年に売上計上が集中した基幹システム刷新やERP刷新等の大型案件がピークアウトしたことにより、売上高は223億67百万円(前年同期比1.8%減)となりました。

フォーカスビジネスへの取り組みでは、Enterprise Application Servicesなどの集中投資領域の拡大に加え、生成AIなどの先行投資領域への取り組み強化を進めることで、当社グループのフォーカスビジネス拡大を牽引していきます。

Enterprise Application Services領域において、当社はmcframeにおける難易度の高いプロジェクトの完遂実績などが認められ、mcframe Award 2026においてExcellent Partnerを受賞しました。なお、2025年のTake Off Awardに続き、mcframe Awardの受賞は２年連続となります。

また、各業界で培ってきたIT基盤の知見をもとに、デジタル統合基盤プラットフォームの拡充を順次進めています。第一弾として、クラウド環境を対象に監視・運用・保守を包括的に担うクラウドマネージドサービスに加え、データセンターサービスおよびネットワークサービスの提供を開始しました。AIを活用した運用監視による予兆検知・自動復旧やITSMに準拠した運用プロセスなどにより、運用負荷の軽減と継続的な改善につなげていきます。

セキュリティ領域では、グランセキュノロジー株式会社と協業し、同社のASRM（Attack Surface + Risk Management）サービスMitokudeを活用して、企業の外部公開資産や脆弱性の継続的な把握・管理を支援していきます。両社の技術・知見を融合し、リスクの検知から対策まで総合的に対応することで、セキュリティサービスの高度化を図ります。

データ活用領域では、AI・データ分析技術を強みとするdotData, Inc.とパートナー契約を締結し、協業を開始しました。本協業は、株式会社ＪＡＦＣＯが運営するジャフコSV８投資事業有限責任組合への出資を通じたスタートアップ企業との共創を具体化する最初の取り組みです。その一環として、当社のデータ活用ソリューションDTS Data Management Solution（DMS）に製造業向け品質要因分析サービスを追加しました。本サービスでは、品質・設備・製造条件などの複数データを横断的に分析し、品質に影響する要因候補を探索することで、製造現場の品質改善に貢献していきます。

プラットフォーム&サービスセグメント

基盤プロダクト領域では、仮想化基盤の移行・バックアップ需要を捉えたソリューションが拡大したものの、前年のデータセンター向け生成AI基盤構築やライフサイクルマネジメントサービス案件の反動により、売上高は154億８百万円(前年同期比11.8%減)となりました。

フォーカスビジネスへの取り組みでは、当社のReSM（リズム）／ ReSM plus（リズムプラス）を中心とした運用サービスメニューの拡充に加え、AIを活用した障害復旧時間の短縮などによる運用サービスの高度化を推進していきます。

財政状態としては、総資産は、前連結会計年度末に比べ31億54百万円減少し、820億93百万円となりました。これは主に、有価証券が18億74百万円、投資有価証券が９億23百万円増加した一方で、受取手形、売掛金及び契約資産が37億86百万円、現金及び預金が29億53百万円減少したことによるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べ８億34百万円減少し、197億22百万円となりました。これは主に、流動負債のその他に含まれる未払消費税等が６億91百万円減少したことによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ23億20百万円減少し、623億70百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する中間純利益の計上により利益剰余金が54億39百万円、その他有価証券評価差額金が４億73百万円増加した一方で、剰余金の配当の実施により利益剰余金が35億５百万円減少、自己株式の取得により自己株式が49億99百万円増加したことによるものです。なお、自己株式の消却によって、自己株式が49億16百万円減少しましたが、一方で利益剰余金が49億16百万円減少しており、純資産合計には影響はありません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末の残高である293億81百万円に比べ28億40百万円減少し、265億40百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況についての前中間連結会計期間との比較は次のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フローは83億３百万円となり、前中間連結会計期間に比べ得られた資金が34億83百万円増加しました。主な要因は、売上債権及び契約資産の増減により収入が28億57百万円増加したことなどによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは△26億44百万円となり、前中間連結会計期間に比べ使用した資金が15億77百万円増加しました。主な要因は、有価証券の取得による支出が16億25百万円増加、定期預金の払戻による収入が10億６百万円減少した一方で、有価証券の売却及び償還による収入が13億29百万円増加したことなどにより、使用した資金が増加したことによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは△85億33百万円となり、前中間連結会計期間に比べ使用した資金が28億76百万円増加しました。主な要因は、自己株式の取得による支出が24億98百万円増加したことなどにより、使用した資金が増加したことによるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

［当社グループの対処すべき課題］

当中間連結会計期間において、当社グループの事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当中間連結会計期間におけるグループ全体の研究開発費の金額は、３億66百万円です。

なお、当中間連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 生産、受注及び販売の実績

① 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績は、以下のとおりです。

セグメントの名称	生産高(百万円)	対前年同期増減率(%)
業務&ソリューション	26,678	△0.0
テクノロジー&ソリューション	22,367	△1.8
プラットフォーム&サービス	15,408	△11.8
合計	64,454	△3.7

(注) セグメント間の取引は、相殺消去しています。

② 受注実績

当中間連結会計期間における受注実績は、以下のとおりです。

セグメントの名称	受注高(百万円)	対前年同期増減率(%)	受注残高(百万円)	対前年同期増減率(%)
業務&ソリューション	26,538	1.8	15,362	3.0
テクノロジー&ソリューション	24,244	1.9	14,982	11.4
プラットフォーム&サービス	15,882	△10.9	9,763	△11.1
合計	66,665	△1.5	40,109	2.0

(注) セグメント間の取引は、相殺消去しています。

③ 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績は、以下のとおりです。

セグメントの名称	販売高(百万円)	対前年同期増減率(%)
業務&ソリューション	26,678	△0.0
テクノロジー&ソリューション	22,367	△1.8
プラットフォーム&サービス	15,408	△11.8
合計	64,454	△3.7

(注) セグメント間の取引は、相殺消去しています。

3 【重要な契約等】

該当事項はありません。

第３ 【提出会社の状況】

１ 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	400,000,000
計	400,000,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2026年９月30日)	提出日現在 発行数(株) (2026年11月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	159,149,028	159,149,028	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数 100株
計	159,149,028	159,149,028	―	―

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2026年４月１日 ～ 2026年９月30日	△4,805,900	159,149,028	―	6,113	―	6,190

（注） 自己株式の消却による減少です。

(5) 【大株主の状況】

2026年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区赤坂１丁目８番１号 赤坂インターシティＡＩＲ	23,413	15.13
ＤＴＳグループ社員持株会	東京都中央区八丁堀二丁目23番１号 エンパイヤビル	11,536	7.45
ステート　ストリート　バンク アンド　トラスト　クライアント　オムニバス　アカウント オーエムゼロツー　５０５００２ (常任代理人　株式会社みずほ銀行決済営業部)	ONE CONGRESS STREET, SUITE １, BOSTON, MASSACHUSETTS (東京都港区港南二丁目15番１号　品川インターシティＡ棟)	9,124	5.90
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海一丁目８番12号	9,011	5.82
株式会社ＮＴＣ	東京都豊島区東池袋三丁目１番１号	4,684	3.03
ステート　ストリート　バンク アンド　トラスト　カンパニー ５０５００１ (常任代理人　株式会社みずほ銀行決済営業部)	ONE CONGRESS STREET, SUITE １, BOSTON, MASSACHUSETTS (東京都港区港南二丁目15番１号　品川インターシティＡ棟)	4,253	2.75
小崎　智富	千葉県浦安市	3,213	2.08
株式会社ＮＴＴデータ	東京都江東区豊洲三丁目３番３号	3,084	1.99
ザ　バンク　オブ　ニューヨーク　メロン　１４００４４ (常任代理人　株式会社みずほ銀行決済営業部)	240 GREENWICH STREET, NEW YORK, NY 10286, U.S.A. (東京都港区港南二丁目15番１号　品川インターシティＡ棟)	2,872	1.86
秋山　久美子	東京都目黒区	2,766	1.79
計	―	73,959	47.79

(注) １　2021年８月５日付けで公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、アカディアン・アセット・マネジメント・エルエルシーが2021年７月30日現在で以下の株式を所有している旨が記載されていますが、当社として2026年９月30日現在における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めていません。
なお、その大量保有報告書(変更報告書)の内容は次のとおりです。

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	株券等保有割合(%)
アカディアン・アセット・マネジメント・エルエルシー	アメリカ合衆国、マサチューセッツ州、ボストン、20階、フランクリン・ストリート260	1,749	3.47

2　2026年８月20日付けで公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、三井住友信託銀行株式会社およびその共同保有者が2026年８月14日現在で以下の株式を所有している旨が記載されていますが、当社として2026年９月30日現在における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めていません。
なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりです。

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	株券等保有割合(%)
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目４番１号	2,126	1.30
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	東京都港区芝公園一丁目１番１号	3,830	2.34
アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂九丁目７番１号	2,370	1.45

3　2026年10月６日付けで公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、アセット・バリュー・インベスターズ・リミテッドが2026年９月29日現在で以下の株式を所有している旨が記載されていますが、当社として2026年９月30日現在における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めていません。
なお、その大量保有報告書(変更報告書)の内容は次のとおりです。

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	株券等保有割合(%)
アセット・バリュー・インベスターズ・リミテッド	英国ロンドン市、キャベンディッシュ　スクエア２	11,862	7.45

4　2026年10月７日付けで公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、株式会社みずほ銀行およびその共同保有者が2026年９月30日現在で以下の株式を所有している旨が記載されていますが、当社として2026年９月30日現在における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めていません。
なお、その大量保有報告書(変更報告書)の内容は次のとおりです。

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	株券等保有割合(%)
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目５番５号	2,484	1.56
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町１丁目５番１号	1,003	0.63
アセットマネジメントOne株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目８番２号	4,692	2.95

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2026年９月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式(自己株式等)	―	―	―
議決権制限株式(その他)	―	―	―
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,393,700	―	―
完全議決権株式(その他)	普通株式 154,708,900	1,547,089	―
単元未満株式	普通株式 46,428	―	１単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	159,149,028	―	―
総株主の議決権	―	1,547,089	―

(注) 「完全議決権株式(その他)」の株式数の欄に107,200株、議決権の数の欄に1,072個、それぞれ証券保管振替機構名義の株式および議決権が含まれています。

② 【自己株式等】

2026年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ＤＴＳ	東京都中央区八丁堀二丁目23番１号	4,393,700	―	4,393,700	2.76
計	―	4,393,700	―	4,393,700	2.76

(注) １ 2026年５月１日開催の当社取締役会において、会社法第165条第３項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議し、2026年５月２日から2026年９月18日までの期間に自己株式4,805,900株を取得いたしました。

２ 2026年５月１日開催の当社取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議し、2026年９月30日に4,805,900株を消却いたしました。

３ 2026年６月23日開催の当社取締役会において決議した譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分に基づき、2026年７月15日に33,645株を処分いたしました。

４ 2026年６月23日開催の当社取締役会において決議した社員持株会向け譲渡制限付株式交付としての自己株式の処分に基づき、2026年７月24日に198,222株を処分いたしました。

５ 上記（注）１～４の取得、消却および処分により、2026年９月30日現在の自己名義所有株式数および所有株式数の合計は、単元未満株式の買取りにより取得した株式数を含めて、それぞれ4,393,778株となっています。

２ 【役員の状況】

該当事項はありません。

第４ 【経理の状況】

１ 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しています。

また、当社は、金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第１編及び第３編の規定により第１種中間連結財務諸表を作成しています。

２ 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、中間連結会計期間(2026年４月１日から2026年９月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による期中レビューを受けています。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	29,775	26,821
受取手形、売掛金及び契約資産	27,729	23,942
有価証券	791	2,665
商品及び製品	1,033	1,444
仕掛品	169	185
原材料及び貯蔵品	76	101
その他	1,864	2,109
貸倒引当金	△18	△15
流動資産合計	61,422	57,255
固定資産		
有形固定資産	4,642	4,647
無形固定資産		
のれん	4,578	4,601
その他	904	929
無形固定資産合計	5,482	5,531
投資その他の資産		
投資有価証券	8,707	9,631
その他	5,000	5,036
貸倒引当金	△7	△7
投資その他の資産合計	13,700	14,660
固定資産合計	23,826	24,838
資産合計	85,248	82,093

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	6,804	6,615
未払法人税等	3,087	3,126
賞与引当金	3,224	3,277
役員賞与引当金	91	41
受注損失引当金	561	121
その他	5,864	5,512
流動負債合計	19,634	18,695
固定負債		
退職給付に係る負債	239	270
その他	683	755
固定負債合計	922	1,026
負債合計	20,556	19,722
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,113	6,113
資本剰余金	4,992	4,992
利益剰余金	52,674	49,685
自己株式	△4,645	△4,496
株主資本合計	59,133	56,294
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,004	3,478
為替換算調整勘定	243	300
退職給付に係る調整累計額	1,130	1,057
その他の包括利益累計額合計	4,379	4,836
非支配株主持分	1,178	1,240
純資産合計	64,691	62,370
負債純資産合計	85,248	82,093

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
売上高	66,926	64,454
売上原価	52,132	※1　49,352
売上総利益	14,793	15,101
販売費及び一般管理費	※2　6,710	※2　7,124
営業利益	8,083	7,977
営業外収益		
受取利息	63	82
受取配当金	66	90
その他	174	64
営業外収益合計	303	238
営業外費用		
支払利息	3	5
投資事業組合運用損	145	9
自己株式取得費用	3	19
その他	2	14
営業外費用合計	154	50
経常利益	8,232	8,165
特別利益		
固定資産売却益	－	5
投資有価証券売却益	67	－
特別利益合計	67	5
特別損失		
固定資産売却損	－	0
固定資産除却損	0	0
関係会社株式売却損	124	－
特別損失合計	124	1
税金等調整前中間純利益	8,175	8,169
法人税等	2,654	2,709
中間純利益	5,520	5,459
非支配株主に帰属する中間純利益	54	19
親会社株主に帰属する中間純利益	5,466	5,439

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
中間純利益	5,520	5,459
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	748	473
為替換算調整勘定	△250	98
退職給付に係る調整額	△53	△73
その他の包括利益合計	444	498
中間包括利益	5,965	5,958
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	6,001	5,896
非支配株主に係る中間包括利益	△36	61

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	8,175	8,169
減価償却費	412	399
のれん償却額	205	205
賞与引当金の増減額（△は減少）	△559	38
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△17	△49
受注損失引当金の増減額（△は減少）	△26	△440
退職給付に係る資産の増減額（△は増加）	△51	△186
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△60	△15
関係会社株式売却損益（△は益）	124	―
売上債権及び契約資産の増減額（△は増加）	991	3,848
棚卸資産の増減額（△は増加）	180	△449
仕入債務の増減額（△は減少）	△889	△199
その他	△1,088	△611
小計	7,397	10,709
利息及び配当金の受取額	211	148
利息の支払額	△3	△3
法人税等の支払額	△2,785	△2,550
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,820	8,303
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△1,667	△3,292
有価証券の売却及び償還による収入	450	1,780
有形固定資産の取得による支出	△158	△271
無形固定資産の取得による支出	△100	△211
投資有価証券の取得による支出	△0	△560
投資有価証券の売却による収入	100	―
定期預金の預入による支出	△255	△100
定期預金の払戻による収入	1,206	200
投資事業組合からの分配による収入	9	20
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	―	△219
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△325	―
子会社株式の条件付取得対価の支払額	△296	―
その他	△29	9
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,067	△2,644
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△2,503	△5,002
配当金の支払額	△3,096	△3,497
その他	△56	△33
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,656	△8,533
現金及び現金同等物に係る換算差額	△90	34
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△1,994	△2,840
現金及び現金同等物の期首残高	28,405	29,381
現金及び現金同等物の中間期末残高	※　26,410	※　26,540

【注記事項】

（中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理）

（税金費用の計算）

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

（中間連結貸借対照表関係）

（偶発債務）

当社の特定の海外子会社において、過年度にて公務員とみなされる個人等に対し不適切な支払いがなされ、それらが現地の汚職防止法等の法令違反となり得ることが認識されたことから、将来現地当局による調査や起訴に至る可能性はあるものの、現時点では不確実な状況です。また、現時点で当局から課される罰金や課徴金の見積りにあたっても不確定要素が多く、具体的な将来の損失額を合理的に見積もることが困難です。

（中間連結損益計算書関係）

※１　当社グループは、当中間連結会計期間に係る棚卸資産の帳簿価額の切下げの方法として、切放し法を適用しています。

※２　販売費及び一般管理費のうち主要なもの

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
給料手当	2,322百万円	2,411百万円
賞与引当金繰入額	481　〃	506　〃

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※　現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
現金及び預金	26,877百万円	26,821百万円
預入期間が３ヶ月を超える定期預金	△466　〃	△281　〃
現金及び現金同等物	26,410　〃	26,540　〃

（株主資本等関係）

Ⅰ　前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

１．配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年６月24日定時株主総会	普通株式	3,102	77	2025年３月31日	2025年６月25日	利益剰余金

（注）当社は、2025年10月１日付けで普通株式１株につき普通株式４株の割合で株式分割を行っていますが、１株当たり配当額につきましては、株式分割前の株式数を基準とした金額を記載しています。

２．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年11月５日取締役会	普通株式	2,390	60	2025年９月30日	2025年11月21日	利益剰余金

（注）当社は、2025年10月１日付けで普通株式１株につき普通株式４株の割合で株式分割を行っていますが、１株当たり配当額につきましては、株式分割前の株式数を基準とした金額を記載しています。

Ⅱ　当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

１．配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年６月23日定時株主総会	普通株式	3,505	22	2026年３月31日	2026年６月24日	利益剰余金

２．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年11月２日取締役会	普通株式	2,321	15	2026年９月30日	2026年11月24日	利益剰余金

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

Ⅰ　前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額(注)１	中間連結損益計算書計上額(注)２
	業務&ソリューション	テクノロジー&ソリューション	プラットフォーム&サービス	計		
売上高						
外部顧客への売上高	26,680	22,776	17,469	66,926	－	66,926
セグメント間の内部売上高又は振替高	768	50	301	1,121	△1,121	－
計	27,448	22,827	17,771	68,047	△1,121	66,926
セグメント利益	3,567	2,799	1,717	8,084	△1	8,083

（注）１　セグメント利益の調整額に重要なものはありません。
２　セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

Ⅱ　当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額(注)１	中間連結損益計算書計上額(注)２
	業務＆ソリューション	テクノロジー＆ソリューション	プラットフォーム＆サービス	計		
売上高						
外部顧客への売上高	26,678	22,367	15,408	64,454	―	64,454
セグメント間の内部売上高又は振替高	617	13	174	805	△805	―
計	27,295	22,381	15,583	65,260	△805	64,454
セグメント利益	3,790	2,727	1,459	7,978	△0	7,977

(注) １　セグメント利益の調整額に重要なものはありません。
２　セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計
	業務＆ソリューション	テクノロジー＆ソリューション	プラットフォーム＆サービス	
サービス	3,755	7,497	10,066	21,319
ＳＩ・開発	22,365	15,007	3,199	40,571
プロダクト	559	271	4,204	5,035
顧客との契約から生じる収益	26,680	22,776	17,469	66,926
外部顧客への売上高	26,680	22,776	17,469	66,926

当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計
	業務＆ソリューション	テクノロジー＆ソリューション	プラットフォーム＆サービス	
サービス	3,729	6,972	9,752	20,454
ＳＩ・開発	22,562	15,051	1,696	39,309
プロダクト	385	344	3,960	4,690
顧客との契約から生じる収益	26,678	22,367	15,408	64,454
外部顧客への売上高	26,678	22,367	15,408	64,454

（１株当たり情報）

１株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
１株当たり中間純利益	34円17銭	34円63銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(百万円)	5,466	5,439
普通株主に帰属しない金額(百万円)	―	―
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益(百万円)	5,466	5,439
普通株式の期中平均株式数(株)	159,961,371	157,090,041

（注）　潜在株式調整後１株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。
（注）　当社は、2025年10月１日付けで普通株式１株につき普通株式４株の割合で株式分割を行っています。
前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して１株当たり中間純利益を算定しています。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

２ 【その他】

(1)中間配当

2026年11月２日開催の取締役会において、第55期の中間配当に関し、次のとおり決議しました。

中間配当金総額	2,321百万円
１株当たりの額	15円
支払請求権の効力発生日および支払開始日	2026年11月24日

(注)　2026年９月30日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払いを行います。

(2)訴訟

当社グループが当事者となっている係争中の訴訟があるものの、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を及ぼすものではないと考えています。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年11月11日

株式会社ＤＴＳ
取締役会　御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	三　辻　雅　樹
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	菊　川　智　也

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第１９３条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ＤＴＳの２０２６年４月１日から２０２７年３月３１日までの連結会計年度の中間連結会計期間（２０２６年４月１日から２０２６年９月３０日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ＤＴＳ及び連結子会社の２０２６年９月３０日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・　主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して

実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

(注) 1　上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しています。
2　ＸＢＲＬデータは期中レビューの対象には含まれていません。